

記入見本

賃貸集合給湯省エネ 2026 事業補助金
(様式7)

賃貸集合給湯省エネ 2026 事業事務局 殿

賃貸集合給湯省エネ 2026 事業補助金 取り下げ申請書

本事業の交付規程及び交付申請の手引き等に基づき、交付決定を受けた補助事業の取り下げを行います。


令和 8 年 〇月 〇〇日記入

【補助事業者（賃貸集合給湯省エネ事業者）】 *太枠内はすべて必須（個人事業主の場合は、法人代表者の記入を除く）

登録事業者番号	SXXXXXX		 (印鑑証明書の登録印)
補助事業者 (個人事業主氏名)	賃貸集合給湯省エネ株式会社		
法人 代表者	肩書	代表取締役	
	氏名	賃貸 太郎	
申請 担当者	住所	〒100-XXXX 東京都千代田区△△町1-2-3	
	氏名	集合 五郎	
	連絡先	電話番号 03-XXXX-XXXX	メールアドレス 〇〇〇〇@〇〇〇〇.co.jp
返 還 担 当 者 ※	住所	〒150-XXXX 東京都渋谷区〇〇町1-2-3	
	部署	経理部	
	氏名	経理 一郎	
	連絡先	電話番号 03-XXXX-XXXX	メールアドレス 〇〇〇〇@〇〇〇〇.co.jp

※ 補助金の返還が伴う場合、返還手続きを行う担当者が交付申請時の担当者と別である場合のみ、記載ください。

【共同事業者】 *すべて必須（管理会社が共同事業者の場合のみ、管理委託契約を結んだ賃貸オーナー氏名を記入）

氏名	省エネ 二郎	
現住所	〒100-XXXX 東京都港区△△町1-2-3	
連絡先	電話番号* 03-XXXX-XXXX	メールアドレス* 〇〇〇〇@〇〇〇〇.co.jp
賃貸オーナー氏名		

*法人の場合は、担当者の連絡先を記入してください。

【取り下げする補助事業】 *すべて必須

交付申請番号	XXXXXXXXXX
交付決定番号	XXXXXXXXXX
交付決定日	令和8年〇月〇〇日
取り下げ理由	※具体的に記入してください。

【注意事項】 予め事務局に相談し、その指示により提出すること。

提出不要

※本書は、提出書類ではありません。

取り下げ申請書 提出のご注意

✓ 予め事務局に相談してください

※ 事務局からの指示無く提出された場合は受理されません

※お問い合わせ窓口 0570-081-789 （通話料がかかります）

一部の IP 電話からは 03-6629-1646（通話料がかかります）

受付時間 9：00～17：00（土、日、祝日含む）

※相談時には、必ず「補助事業者名」「交付決定番号」「共同事業者名」
「取り下げ理由」等をお伝えください